

計算書類に対する注記

法人全体用

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

(民間退職共済制度)

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職等手当共済制度

該当する職員が、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

該当する職員が、神奈川県福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

※社会福祉事業のみなので作成を省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(会計基準別紙3⑩)

(会計基準別紙3⑪)

当法人の運営する施設の拠点区分、サービス区分は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉事業区分

①法人本部拠点区分

ア 法人本部サービス区分

②しらかばこども園拠点区分

ア こども園サービス区分

イ 地域子育て支援拠点事業サービス区分

ウ 一時預かり事業サービス区分

エ 放課後児童健全育成事業1 サービス区分

オ 放課後児童健全育成事業2 サービス区分

カ 放課後児童健全育成事業3 サービス区分

キ 家庭的保育事業サービス区分

⑤茜洋舎拠点区分

ア 生活介護サービス区分

③しらかばベビーホーム拠点区分

ア 乳児院サービス区分

イ 子育て短期支援事業サービス区分

④しらかば子どもの家拠点区分

ア 児童養護施設サービス区分

イ 子育て短期支援事業サービス区分

⑥しらかば逗子乳児保育園拠点区分

ア 小規模保育事業所サービス区分

⑦働く家しらかば

ア 働く家しらかばサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
法人合計	土地	429,347,255	50,000,000	0	479,347,255
	建物	421,197,153	506,000	25,744,276	395,958,877
合	計	850,544,408	50,506,000	25,744,276	875,306,132

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

しらかばこども園

土地（基本財産） 32,726,000 円

建物（基本財産） 174,710,644 円

合計 207,436,644 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

・福祉医療機構 84,344,000円

しらかばベビーホーム

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地（基本財産）	33,335,000	円
建物（基本財産）	54,865,508	円
倉庫	5,918,282	円
合計	94,118,790	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

・福祉医療機構	11,915,333	円
・神奈川県社会福祉協議会	13,440,000	円
・かながわ信用金庫	3,296,000	円
合計	28,651,333	円

しらかば子どもの家

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	166,995,855	円
建物（基本財産）	108,566,324	円
倉庫	5,918,282	円
合計	281,480,461	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

かながわ信用金庫 3,296,000 円

（1年以内返済予定額を含む）

神奈川県社会福祉協議会 26,880,000 円

（1年以内返済予定額を含む）

福祉医療機構 23,830,667 円

（1年以内返済予定額を含む）

合計 54,006,667 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
法人合計			
土地（基本財産）	479,347,255	0	479,347,255
建物（基本財産）	786,172,384	390,213,507	395,958,877
建物（その他の固定資産）	38,146,410	10,240,408	27,906,002
構築物（その他の固定資産）	142,132,554	69,910,661	72,221,893
機械・装置	6,876,933	6,722,708	154,225
車輛運搬具	25,436,185	18,138,748	7,297,437
器具備品	136,210,913	103,881,872	32,329,041
合 計	1,614,322,634	599,107,904	1,015,214,730

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

		債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
法人合計	事業未収金	80,140,950	0	80,140,950
	未収金	103,395	0	103,395
	未収補助金	43,939,148	0	43,939,148
	立替金	1,951,926	0	1,951,926
合	計	126,135,419	0	126,135,419

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会 しらかばこども園 拠点区分用

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法なし福利協会

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

(民間退職共済制度)

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである

(1) 社会福祉施設職員等手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人社会福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等手当共済制度に加入している

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) しらかばこども園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

ア 幼保連携型認定こども園

イ 家庭的保育事業所

ウ 放課後児童健全育成事業

エ 放課後児童健全育成事業2

オ 放課後児童健全育成事業3

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	229,016,400	50,000,000	0	279,016,400
建物	218,007,156	506,000	12,770,598	205,742,558
合 計	447,023,556	50,506,000	12,770,598	484,758,958

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 32,726,000円

建物（基本財産） 174,710,644円

計 207,436,644円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

・福祉医療機構 84,344,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	279,016,400	0	279,016,400
建物（基本財産）	327,397,637	121,655,079	205,742,558
建物（その他固定資産）	19,148,857	3,657,634	15,491,223
構築物（固定資産）	126,698,138	61,671,991	65,026,147
車輛運搬具	6,332,500	4,067,966	2,264,534
器具備品	83,436,256	61,888,770	21,547,486
合 計	842,029,788	252,941,440	589,088,348

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	4,219,565	0	4,219,565
未収補助金	35,833,831	0	35,833,831
立替金	1,925,022	0	1,925,022
合 計	41,978,418	0	41,978,418

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会 茜洋舎

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

社会福祉法人会計基準を適用してしている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。残存価格を1円として処理している。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に帰属する額を計上している。

・退職給与引当金

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち施設負担額を計上している。なお、当該金額と同額を「その他の固定資産」として資産計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員及び常勤の所定労働時間数2/3以上の労働契約の非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉法人職員等退職手共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員及び希望する非常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 茜洋舎拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	29,893,082	0	3,108,595	26,784,487
合 計	29,893,082	0	3,108,595	26,784,487

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	152,123,901	125,339,414	26,784,487
建物（固）	470,923	470,922	1
構築物（固）	2,411,377	534,525	1,876,852
車両運搬具	5,693,006	4,909,714	783,292
器具・備品	12,060,547	11,748,912	311,635
機械・装置	6,707,148	6,707,144	4
合 計	179,466,902	149,710,631	29,756,271

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	11,811,504	0	11,811,504
合 計	11,811,504	0	11,811,504

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会 働く家しらかば

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

社会福祉法人会計基準を適用してしている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。残存価格を1円として処理している。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に帰属する額を計上している。

・退職給与引当金

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち施設負担額を計上している。なお、当該金額と同額を「その他の固定資産」として資産計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員及び常勤の所定労働時間数2/3以上の労働契約の非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉法人職員等退職手共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員及び希望する非常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 茜洋舎拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,490,710	72,724	3,417,986
器具・備品	477,400	357,318	120,082
機械・装置	169,785	15,564	154,221
合 計	4,137,895	445,606	3,692,289

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	5,728,187	0	5,728,187
合 計	5,728,187	0	5,728,187

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会しらかばベビーホーム

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・有価証券の保有なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物・構築物・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア…定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金…公益財団法人神奈川県福利協会の基準により計算した額を計上している
 - ・賞与引当金…夏季賞与・冬季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度 及び 公益財団法人神奈川県福利協会の加入要件に基き、該当する職員が退職金・退職年金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- (1) しらかばベビーホーム拠点区分計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
 - ア 乳児院サービス区分
 - イ 子育て短期支援事業サービス区分
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準3(11))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本財産)	33,335,000	0	0	33,335,000
建物(基本財産)	58,063,992	0	3,198,484	54,865,508
合 計	91,398,992	0	3,198,484	88,200,508

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	33,335,000円
建物(基本財産)	54,865,508円
倉庫	5,918,282円
計	94,118,790円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

・福祉医療機構	11,915,333円
・神奈川県社会福祉協議会	13,440,000円
・かながわ信用金庫	3,296,000円
計	28,651,333円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	33,335,000	0	33,335,000
建物(基本財産)	105,289,741	50,424,233	54,865,508
建物(その他の固定資産)	8,643,800	2,725,518	5,918,282
構築物	3,656,215	2,696,615	959,600
車両運搬具	3,132,534	2,822,245	310,289
器具および備品	13,813,645	9,028,087	4,785,558
合 計	167,870,935	67,696,698	100,174,237

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	29,263,031	0	29,263,031
未収金	15,095	0	15,095
未収補助金	1,176,333	0	1,176,333
合 計	30,454,459	0	30,454,459

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

〈補助金事業収益・一般〉

- ・ 成建福祉財団助成金 7/9受領 400,000円
 - 6輪避難車キンダークライムMINI1台 195,000円 (器具及び備品)
 - 避難車専用カバー 15,000円
 - 送料 7,700円
 - 折りたたみベビーベッド3台 189,000円
 - 送料 9,570円
 - 計 416,278円に対する助成
- ・ 共同募金施設整備費配分金 12/23受領 3,000,000円
 - 養育室天吊型エアコン室内機 4台 112,750円×4＝ 451,000円 (器具及び備品)
 - マルチエアコン室外機 1台 2,638,000円 (器具及び備品)
 - 計 3,089,000円に対する助成

上記以外の固定資産の購入

DELLノートPC(栄養士デスク)	126,500円	(器具及び備品)
日立洗濯機 10kg BWV100K	101,200円	(器具及び備品)
富士通ノートPC(主任デスク)	147,400円	(器具及び備品)

・ 積立金の積立

人件費積立金を普通預金より積立	12,000,000円
修繕費積立金を普通預金より積立	15,000,000円
施設整備等積立金を普通預金より積立	15,000,000円
計	42,000,000円

(積立金の資金移動は、県と横須賀市からの事業未収金が入ってきていないため、決算理事会終了後に預金残高を見て行う)

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会 しらかば子どもの家

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の保有なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具備品、ソフトウェア・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、施設の負担額に相する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員及び常勤の所定労働時間数2/3以上の労働契約の非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉法人職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) しらかば子どもの家拠点計算書類

- ・第一号第四様式（第十七条第四項関係）
- ・第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
- ・第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））は省略している

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（10））

ア 児童養護施設

イ 子育て短期支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	115,232,923	0	6,666,599	108,566,324
土地	166,995,855	0	0	166,995,855
合 計	282,228,778	0	6,666,599	275,562,179

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	166,995,855 円
建物（基本財産）	108,566,324 円
倉庫	5,918,282 円
合計	281,480,461 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

かながわ信用金庫	3,296,000 円
(1年以内返済予定額を含む)	
神奈川県社会福祉協議会	26,880,000 円
(1年以内返済予定額を含む)	
福祉医療機構	23,830,667 円
(1年以内返済予定額を含む)	
合計	54,006,667 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	166,995,855	0	166,995,855
建物（基本財産）	201,361,105	92,794,781	108,566,324
建物	8,643,800	2,725,518	5,918,282
構築物	3,913,915	2,654,497	1,259,418
車輛運搬具	6,787,435	6,266,099	521,336
器具備品	11,691,543	9,471,422	2,220,121
ソフトウェア	822,850	822,848	2
合 計	400,216,503	114,735,165	285,481,338

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	28,970,513	0	28,970,513
未収金	88,300	0	88,300
未収補助金	2,352,667	0	2,352,667
合 計	31,411,480	0	31,411,480

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金返済額の相殺

子どもの家、ベビーホーム間にて設備資金借入金の返済額立替分を精算

< 実際支払額 >

(子どもの家)

かながわ信金	元金償還分	5,004,000円
	利息分	157,988円
神奈川県社協	元金償還分	3,360,000円
	利息分	163,800円
合 計		8,685,788円

(ベビーホーム)

福祉医療機構	元金償還分	7,032,000円
	利息分	632,876円
合 計		7,664,876円

< 本来返済額 >

(子どもの家)

かながわ信金	元金償還分	2,502,000円
	利息分	78,994円
神奈川県社協	元金償還分	2,240,000円
	利息分	109,200円
福祉医療機構	元金償還分	4,688,000円
	利息分	421,917円
合 計		10,040,111円

(ベビーホーム)

かながわ信金	元金償還分	2,502,000円
	利息分	78,994円
神奈川県社協	元金償還分	1,120,000円
	利息分	54,600円
福祉医療機構	元金償還分	2,344,000円
	利息分	210,959円
合 計		6,310,553円

※子どもの家よりベビーホームへ1,354,323円資金移動し、2024年度分設備資金借入金の精算を行う。

(2) 固定資産購入・除却

- 冷蔵庫（男子寮） 115,030円
 コ) キグ 149-00 冷蔵庫（くすのきA）
- 冷蔵庫（女子寮） 173,800円
 コ) キグ 150-00 冷蔵庫（あかねA）
- 洗濯乾燥機①
 コ) キグ 127-00 洗濯乾燥機① 除却処理

(3) その他の補助金

- あしながサンタプロジェクト（日本児童養護施設財団） 80,000円
 クリスマス会、クリスマスプレゼントに使用
- 横須賀市児童養護施設等物価高騰対策緊急支援金（1回目） 280,000円受領
- 横須賀市児童養護施設等物価高騰対策緊急支援金（2回目） 880,000円受領
- 篠原欣子記念財団
 お菓子等支援助成金 40,000円
 (内訳)
 ケーキ 12,460円
 アイスクリーム 9,720円
 アイスクリーム 17,948円 合計 40,128円
- 日本児童養護施設財団
 3月卒園児用助成金 50,000円
 3月卒園児2名へ支給

(4) 寄付金関係

- ホームページ作成料 寄付金口座より支出
 Webサイト制作費用一式 536,800円
 振込手数料 550円
 合計537,350円
- 24時間テレビチャリティー 食事券300,000円 受領
 98,500円分 外食費として使用
 残 201,500円分は2025年度に使用予定
- Amazonギフトカード 5,000円 受領
 洗濯洗剤購入
- 久里浜プレミアム商品券 12,500円 受領
- 進学準備のための寄附金 50,000円 受領
 中学入学男児用 制服・ジャージ購入 71,256円

- 遊具購入
 - くすのき 25,944円
 - あかね 29,978円

- 紅白幕購入 14,960円

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会 しらかば逗子乳児保育園 拠点区分用

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

(民間退職共済制度)

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである

(1) 社会福祉施設職員等退職等手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) しらかば逗子乳児保育園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（その他）	1,239,030	660,816	578,214
構築物	5,452,909	2,353,033	3,099,876
器具・備品	14,862,742	11,518,583	3,344,159
合 計	21,554,681	14,532,432	7,022,249

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	598,150	0	598,150
未収補助金	4,576,317	0	4,576,317
立替金	26,904	0	26,904
合 計	5,201,371	0	5,201,371

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし